

経営成績及び財政状態

(1) 2009年度 第2四半期(2009年4月1日~9月30日)の業績概況

(a)経営成績

2009年度第2四半期のエレクトロニクス業界では、一部の地域で市況の下げ止まりは見られたものの、「世界的な不況・需要縮小」と「新興国市場や低価格品への需要シフトをはじめとする市場構造変化」が同時に進行するなど、依然として厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、2009年度は中期経営計画「GP3計画」の最終年度として、「経営体制の再構築」と「次なる成長への仕掛け・攻め」を同時に行っています。

具体的には、「経営体制の再構築」に向けて、徹底した事業構造改革に取り組むほか、「イタコナ」活動の浸透・定着、調達コストダウンの加速、コストバスターズ活動のさらなる強化、設備投資の抑制や在庫の圧縮などにも徹底的に取り組んでいます。

一方、「次なる成長への仕掛け・攻め」では、「超・繋がる」「超・省エネ」「徹底したユニバーサルデザイン」を追求したパナソニックらしい商品を生み出すなど商品力強化に取り組んでいます。その上で「GP3計画」の重点テーマである「海外二桁増販」「4つの戦略事業」「モノづくりイノベーション」「エコアイデア戦略」についても、着実な実践を図っています。

当第2四半期の連結売上高は、前年同期比23%減の3兆3,333億円となりました。

商品部門別では、デジタルAVCネットワーク分野の売上高は、1兆5,106億円(前年同期比23%減)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、BDレコーダーや国内の薄型テレビは好調でしたが、デジタルカメラや海外の薄型テレビの売上が減少し、前年同期比21%減となりました。情報・通信機器部門は、ノートパソコンなどの売上が低調で、前年同期比26%減となりました。

アプライアンス分野の売上高は、冷蔵庫は好調でしたが、エアコンやコンプレッサーなどの売上が減少し、5,382億円(前年同期比18%減)となりました。

電工・パナホームの売上高は、6,883億円(前年同期比18%減)となりました。パナソニック電工・パナホームとも、住宅市況の悪化により減収となりました。

デバイス分野の売上高は、半導体や一般電子部品などが減収となり、3,970億円(前年同期比27%減)となりました。

その他分野の売上高は、FA機器が大幅な減収となり、1,992億円(前年同期比42%減)となりました。

利益につきましては、大幅な減収や価格低下の影響がありましたが、材料費の合理化や固定費削減を徹底的に推進したことで、営業利益は289億円を確保しました。一方、税引前損失は、営業外費用として早期退職一時金227億円を計上したことなどにより265億円となり、当社株主に帰属する当期純損失も469億円となりました。

(b)財政状態

当第 2 四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは 1,562 億円となりました。これは、非支配持分帰属利益控除前当期純損失の計上や売上債権の増加等はありませんでしたが、主として減価償却費や買入債務の増加等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは 202 億円となりました。これは、定期預金の減少等はありませんでしたが、主として薄型テレビ、電池などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出によるものです。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは 3,726 億円となりました。これは、主として短期社債の発行に伴う短期債務の増加によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物の残高は 1 兆 4,595 億円となり、前年度末に比べ 4,856 億円増加しました。

また、総資産は当第 2 四半期末で 6 兆 8,086 億円となり、前年度末に比べ 4,052 億円増加しました。これは、短期社債の発行による現金及び現金同等物の増加や売掛金の増加、有形固定資産の増加等によるものです。当社株主資本は当第 2 四半期末で 2 兆 7,012 億円となり、前年度末に比べ 828 億円減少しました。これは、その他の剰余金の減少等によるものです。

(2) 2009 年度通期の見通し

下期に向けた当社を取り巻く経営環境は、急速に進んだ円高傾向に加え、米欧を中心とした景気動向は不透明で、個人消費や設備投資の足取りは依然重く、改善スピードは緩やかであります。さらに、各国が実施してきた家電製品購入刺激策の一巡やグローバルでの価格競争激化も見込まれる状況であります。第 2 四半期までの状況を踏まえて、2009 年度通期の連結業績見通しを以下のとおり修正いたします。

・ 連結業績見通し(年間)

売	上	高	7 兆円 (前年比 90%)
営	業	利	1,200 億円 (前年比 165%)
税	引	前	400 億円 (前年比 -%)
当	社	株	1,400 億円 (前年比 -%)
主	に	帰	
属	す	る	
当	期	純	
損	失		

(注)営業外損益(1,600 億円の損失)には、事業構造改革費用 880 億円が含まれています。なお、「当社株主に帰属する当期純損失」は、2008 年度までの「当期純損失」と同じ内容です。

< 将来見通しに関するリスク情報 >

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上